

貸借対照表

平成24年 3月31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
	実績	計画		実績	計画
流 動 資 産	543,629,167	412,558,000	流 動 負 債	96,288,226	65,411,000
現 金	11,040	30,000	短 期 借 入 金	0	0
預 金	344,917,168	233,225,000	未 払 金	12,838,432	8,169,000
未 収 金	0	0	未 払 法 人 税 等	1,286,700	3,583,000
貯 蔵 品	11,519,808	7,938,000	未 払 費 用	67,998,885	50,676,000
立 替 金	303,733	2,111,000	預 り 金	1,389,490	1,395,000
仮 払 金	0	0	仮 受 金	297,360	260,000
仮 払 消 費 税	0	39,000	仮 受 消 費 税	0	0
従 業 員 貸 付 金	25,928,000	24,790,000	前 受 収 益	12,477,359	1,328,000
未 収 収 益	123,307,089	114,822,000	固 定 負 債	694,174,025	583,852,000
前 払 費 用	37,642,329	29,603,000	長 期 借 入 金	0	0
貸 倒 引 当 金 △	0	0	退 職 給 付 引 当 金	334,037,259	338,209,000
固 定 資 産	1,241,000,016	1,230,872,000	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,534,740	1,758,000
(有形固定資産)			再 構 築 引 当 金	358,602,026	243,885,000
建 物	396,976,110	396,976,000	負 債 合 計	790,462,251	649,263,000
建 物 付 属 設 備	539,058,345	539,588,000	純 資 産 の 部		
構 築 物	10,433,518	10,433,000		実績	計画
車 両 運 搬 具	6,359,905	6,360,000	株 主 資 本	994,166,932	994,167,000
器 具 備 品	271,460,789	294,659,000	資 本 金	450,000,000	450,000,000
建 設 仮 勘 定	0	0	利 益 剰 余 金	544,166,932	544,167,000
減 価 償 却 累 計 額 △	918,869,777	943,456,000	(その他利益剰余金)		
(無形固定資産)			任 意 積 立 金	537,000,000	537,000,000
ソ フ ト ウ ェ ア	871,711,721	916,502,000	繰 越 利 益 剰 余 金	7,166,932	7,167,000
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	54,060,000	0			
電 気 通 信 施 設 利 用 権	0	0			
電 信 電 話 加 入 権	7,679,405	7,680,000			
(投資その他の資産)					
外 部 出 資 金	930,000	930,000			
差 入 保 証 金	1,200,000	1,200,000			
繰 延 資 産	0	0	純 資 産 合 計	994,166,932	994,167,000
繰 延 資 産	0	0	負 債・純 資 産 合 計	1,784,629,183	1,643,430,000
資 産 合 計	1,784,629,183	1,643,430,000			

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 棚卸資産の評価基準および評価方法

棚卸資産（貯蔵品）の期末評価は、「最終仕入原価法による原価法に基づく低価法」を採用。

（評価方法の変更）

企業会計「棚卸資産の評価に関する会計基準」により平成20年4月1日以降開始の事業年度から原価法が廃止されたため「最終仕入原価法」から「最終仕入原価法による原価法に基づく低価法」に変更。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

① 平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、旧定額法を採用。

② 平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、定額法を採用。

(2) 無形固定資産

① 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用。

② 顧客利用のソフトウェアについては、開発期間中は当社「ソフトウェア仮勘定」として無形固定資産へ計上し、完成顧客引渡後ソフトウェア仮勘定から除外。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職に備え、当期末における退職給付債務の見込み額に基づき計上。

(2) 役員退職慰労引当金

役員退職に備え、当期末における退職慰労債務の見込み額に基づき計上。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) リース取引の会計処理方法

ファイナンス・リース（リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外）取引については、賃貸借取引。

なお、未経過リース料総額は、390,286千円（オペレーティングリースは含まない）。

(2) 消費税等の会計処理方法

税抜。

〔貸借対照表に関する注記〕

有形固定資産の減価償却累計額

918,870千円